

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024 年 12 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

ウェルズ・フアーゴ証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号、登録年月日及び登録番号

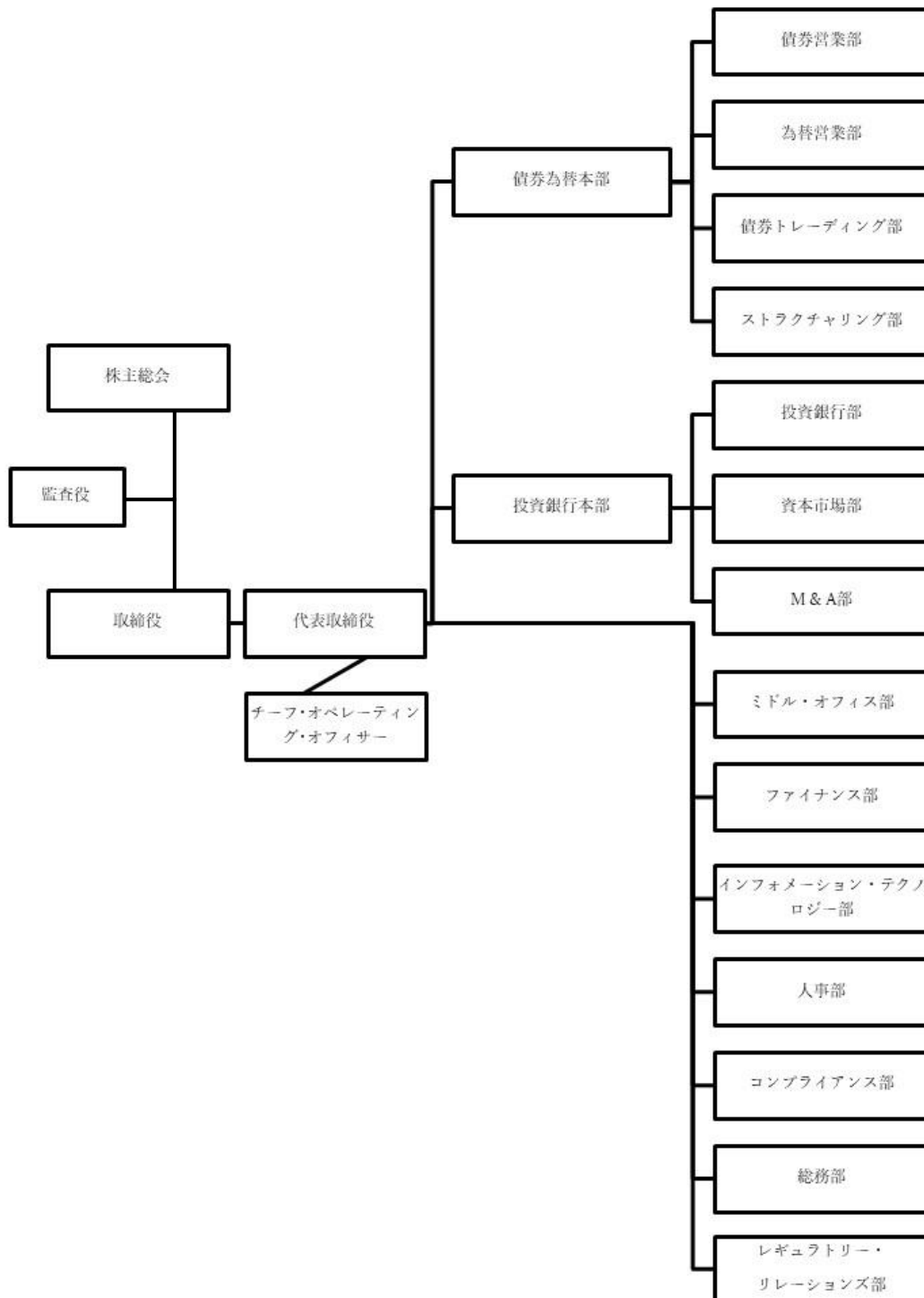
商 号	登録年月日	登録番号
ウェルズ・ファース証券株式会社	2007 年 9 月 30 日	関東財務局長（金商）第 1655 号

2. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2007 年 5 月	資本金 100 万円、東京都千代田区丸の内一丁目 11 番 1 号パシフィックセンチュリープレイスにワコビア証券株式会社を設立。
2007 年 6 月	資本金の額を 4 億 5000 万円に増資。
2007 年 8 月	資本金の額を 10 億円に増資。
2007 年 9 月	証券取引法による証券業の登録を受ける。
2007 年 9 月	日本投資者保護基金に加入。
2007 年 9 月	金融商品取引法による第一種及び第二種金融商品取引業の登録を受ける。
2007 年 10 月	日本証券業協会に加入。
2007 年 11 月	営業開始。
2008 年 2 月	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 1 号丸の内トラストタワーN 館に事務所を移転。
2009 年 7 月	商号をウェルズ・ファース証券株式会社に変更。
2011 年 4 月	証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結。
2011 年 12 月	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号丸の内トラストタワー本館に事務所を移転。
2013 年 5 月	東京都より貸金業登録を受ける。
2013 年 12 月	店頭デリバティブ取引等に係る業務の登録を受ける。
2015 年 3 月	第二種金融商品取引業協会に加入。
2023 年 12 月	資本金の額を 13 億 5,000 万円に増資。

(2) 経営の組織



3. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
イベルン・キャピタル・コーポレーション	株 14,000	% 100.00
計 1 名	14,000	100.00

4. 役員の氏名又は名称

氏名又は名称	役 職 名
菊地 友視	代表取締役社長
マン・イー・マンディー・ワン	取締役
鈴木 良太	取締役
ショーン・デイビット・アナブル	取締役
居村 元	監査役

5. 政令で定める使用人の氏名

- (1)金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
白水 秀和	コンプライアンス部長

- (2)投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
該当ありません	

6. 業務の種別

業務の種別
金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号及び第 2 号に掲げる行為に係る業務 第二種金融商品取引業

7. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒 100－0005 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号丸の内トラストタワー本館 24 階

8. 他に行っている事業の種類

他に行っている事業の種類
貸金業その他金銭の貸付または金銭の貸借の媒介に係る業務 貸出参加契約の締結の媒介に係る業務 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務 グループ会社の人事・総務に関する業務

9. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に関し、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターの実施する紛争等解決事業を利用する。

貸金業に関しては、日本貸金業協会の行う苦情及び紛争の解決措置を利用する。

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

加入する金融商品取引業協会	対象事業者となる認定投資者保護団体
日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会	特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当年度の米国金融市場は、金融引き締め効果が本格化し、インフレが鎮静化するとの見方、及び景気後退が進むとの見方から、米 10 年国債利回りは 4.0% を割る水準で始まりましたが、その後は米国経済や米大統領選に対する見方が変動する中、長期金利は上下する展開となりました。年前半は堅調な米国経済を背景に一時インフレ懸念が再燃し、金利上昇基調となりましたが、中央には米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ抑制への確信を強め利下げを開始。更なる利下げ観測が強まる中で、一時的に長期金利は低下しました。しかし大統領選でのトランプ氏再選や、それに伴う財政拡大およびインフレ再燃の懸念が高まると、年末にかけては長期金利は再び上昇。最終的に米 10 年国債利回りは 4.6% で年を終えました。

係る市場環境の下、本邦投資家は米国債券に対する投資には慎重な姿勢を見せましたが、金利スワップ等のデリバティブ商品や外国為替取引に対しては確りとしたニーズを示し、取引は堅調でした。

当会計期間の営業収益は、ウェルズ・ファーゴ・グループ会社からの媒介に係る手数料及び私募の取扱いの手数料収入として 3,296,265 千円を計上しました。人件費を含めた販売費・一般管理費は、2,925,248 千円となり、今期の営業利益は、371,016 千円となりました。

自己資本規制比率は 350.3% となり監督官庁より求められる水準を十分に上回るよう適切に運用されております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：株、百万円)

	2024 年 12 月期	2023 年 12 月期	2022 年 12 月期
資本金	1,350	1,350	1,000
発行済株式総数	14,000	14,000	10,000
営業収益	3,269	3,370	2,325
(受入手数料)	3,269	3,370	2,325
((委託手数料))	-	-	-
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	3,296	3,370	2,325
(((国際取引に関する日本法人等への収益分配金等)))	3,296	3,370	2,325
(トレーディング損益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	3,296	3,370	2,325
経常損益	394	617	160
当期純損益	172	307	28

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出し の取扱 高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高
2024 年 12 月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-		-	-		-	-
	地方債証	-		-	-		-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	670,646	-
	受益証券				-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	670,646	-
2023 年 12 月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-		-	-		-	-
	地方債証	-		-	-		-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	513,998	-
	受益証券				-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	513,998	-
2022 年 12 月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-		-	-		-	-
	地方債証	-		-	-		-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	179,192	-
	受益証券				-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	179,192	-

(3) その他業務の状況

金融商品取引法第35条第2項に掲げる業務及び同条第4項の承認を受けた業務に関しましては、財務上の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2024 年 12 月期	2023 年 12 月期	2022 年 12 月期
自己資本規制比率 (A / B × 100)	350.3	276.2	193.0
固定化されていない自己資本 (A)	2,607	2,381	1,396
リスク相当額 (B)	744	862	723
市場リスク相当額	95	49	31
取引先リスク相当額	39	25	22
基礎的リスク相当額	610	648	623

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2024 年 12 月期	2023 年 12 月期	2022 年 12 月期
使用人	41	35	31
(うち外務員)	16	15	11

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2024 年 12 月期	2023 年 12 月期	科目	2024 年 12 月期	2023 年 12 月期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	3,217	3,150	預り金	6	8
前払費用	8	8	未払金	26	32
未収還付消費税等	11	12	未払費用	434	400
未収入金	31	9	未払法人税等	56	215
流動資産計	3,269	3,180	流動負債計	523	655
固定資産			固定負債		
有形固定資産	15	51	退職給付引当金	119	123
建物附属設備	7	36	固定負債計	119	123
器具備品	8	15	負債合計	642	778
無形固定資産	0	2	(純資産の部)		
ソフトウェア	0	2	株主資本	2,897	2,725
投資その他の資産	254	269	資本金	1,350	1,350
長期差入保証金	29	41	資本準備金	350	350
繰延税金資産	225	227	利益剰余金	1,197	1,025
固定資産計	270	323	その他利益剰余金	1,197	1,025
			繰越利益剰余金	1,197	1,025
			純資産合計	2,897	2,725
資産合計	3,540	3,504	負債・純資産合計	3,540	3,504

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2024 年 12 月期		2023 年 12 月期	
営業収益				
受入手数料		3,296		3,370
その他の受入手数料	3,296		3,370	
営業収益計		3,296		3,370
純営業収益		3,296		3,370
販売費・一般管理費		2,925		2,731
取引関係費	123		107	
人件費	1,301		1,283	
不動産関係費	60		67	
事務費	0		0	
減価償却費	42		16	
租税公課	28		37	
その他	1,368		1,217	
営業利益		371		638
営業外収益		24		0
営業外費用		0		21
経常利益		394		617
特別利益		-		-
特別損失		1		-
税引前当期純利益		392		617
法人税、住民税及び事業税		217		345
法人税等調整額		2		△34
当期純利益		172		307

(3) 株主資本等変動計算書

(2024 年 1 月 1 日から
2024 年 12 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,350	350	1,025	2,725	2,725
当期変動額					
当期純利益			172	172	172
当期変動額合計	-	-	172	172	172
当期末残高	1,350	350	1,198	2,898	2,898

(2023 年 1 月 1 日から
2023 年 12 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000	-	718	1,718	1,718
当期変動額					
新株の発行	350	350		700	700
当期純利益	-		307	307	307
当期変動額合計	350	350	307	1,007	1,007
当期末残高	1,350	350	1,025	2,725	2,725

(4) 注記事項

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

i. 重要な会計方針に係る事項

(1) 記載金額は百万円単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、会計上の見積りの変更による新たな耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 5～17 年

器具備品 1～13 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受入手数料はグループ会社への役務提供の対価であり、契約に基づき、当社は証券取引を媒介する義務を負っております。

義務履行の進捗は主に期間で計測され、当該期間に発生した経費の金額に5%もしくは10%、あるいは当社の貢献に応じた残余利益の分配額を上乗せした金額を収益として認識しております。

ii. 会計上の見積りの変更に関する注記

耐用年数の変更関連 当社の有形固定資産の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、翌期の第1四半期からオフィスのリノベーション工事の開始に伴い固定資産の除却が確定している為、合理的な金額を算出し当期の償却費として計上しております。これによる税引前当期純利益に与える影響は、27百万円です。当事業年度より経済的耐用年数を総合的に考慮して決定した耐用年数に変更しております。

iii. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

2024年12月期 174百万円

2023年12月期 145百万円

iv. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数

普通株式 14,000株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に係るものを除く。)の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に係るものを除く。)の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は計算書類及びその附属明細書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

代表取締役社長は、コンプライアンス部長を内部管理統括責任者に任命し、金融商品取引法、その他の法令諸規則等及び社内規則に準拠した内部管理体制の整備及び点検をその者の指揮の下に行わせ、適宜その報告を受けております。また、当社の最高意思決定機関である取締役会の委嘱を受けて、月次で開催されるリーダーシップ・ミーティングにおいて、各部門の案件とともに、コンプライアンスに係る事項について報告、検討及び決定等がなされます。この会議の参加者は、代表取締役社長及び各部門の責任者で構成されており、決定事項については、その後の状況・結果等が次回以後の会議で報告されます。代表取締役社長は、上記の各責任者の報告を受け、適宜、直属の当該役職者へ指示・命令を発し、後日その経過・改善等の報告を受け、内部管理の確認を行っております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

該当事項はありません。

ロ 受入保証金代用有価証券

該当事項はありません。

ハ 管理の状況

有価証券の受渡し及び保護預り口座は保有しておりません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第2条第3号に規定する子会社及び同条第7号に規定する関連会社に該当するものではありません。

以 上